

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

26

住民情報システム運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	情報システム管理費		
	大事業	情報システム管理事業		
	中事業	住民情報システム運営事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	情報システム課	吉田 誠
事業実施の根拠法令			関連課	435-1023		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)			全体事業概要		
	住民情報系（基幹系）の各業務システムを安定して運用する。			住民情報システム（基幹系システム）の日常業務の運用を行う。		
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		財務会計システムの構築及び本番運用開始。 税系システムの構築。 住宅新築資金システムの調達・構築。	現行の大型コンピュータシステムからオープン系システムへの移行を段階的に行う。 平成30年度：税システムの運用開始	住民情報系（基幹系）の各業務システムの日常業務の維持管理及びメンテナンス業務	住民情報系（基幹系）の各業務システムの日常業務の維持管理及びメンテナンス業務	住民情報系（基幹系）の各業務システムの日常業務の維持管理及びメンテナンス業務 システム基盤の更新準備。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	527,705	519,930	590,420	585,029	860,460	828,294	837,692	0	837,692	0
伸び率（%）	66.6%	73.8%	11.9%	12.5%	45.7%	41.6%	△2.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	68,913	64,207	54,666	56,584	63,547	52,915	55,009	0	55,009
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	68,913	64,207	54,666	56,584	63,547	52,915	55,009	0	55,009
国庫支出金	0	5,930	0	0	5,152	6,431	7,042	0	7,042	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	527,705	514,000	590,420	585,029	855,308	821,863	830,650	0	830,650	0
所要人数（人）	正規職員	8.64	8.05	6.84	7.08	7.89	6.57	6.83	0.00	6.83
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	【当初】機械等借上料 787,679千円、業務委託料 6,194千円、SE委託料 26,506千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
システム運用に係る処理件数		件	目標値		120	120	120	120
			実績値		103	115		
			達成度(%)	%	85%	95%	%	%
住民情報システムの稼働率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	大型電子計算機によるシステムを見直し、システムの再構築を行うことにより、IT関連経費の削減が図られた。今後もより一層の住民サービスの向上、事業継続性の向上を目指すものとする。
見直し・改善内容	情報システム最適化計画を推進することにより、大型電子計算機から業務パッケージを利用したオープン系システムへ移行が完了したため、引き続き事務の効率化と運用コストの削減を目指す。